

# (早期償還条項付) リオープン・ジャパン2301

## 償還運用報告書(全体版)

第1期(償還日2023年7月24日)

作成対象期間(2023年1月25日～2023年7月24日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。  
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単字型投信/国内/株式
信託期間	2023年7月24日をもちまして繰上償還いたします。(設定日2023年1月25日)
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、外需関連企業や、訪日外国人による国内での消費(インバウンド消費)に関連する企業の株式に投資することを基本とします。基準価額(1万口当たり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が12,000円以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。なお、わが国の株価指数を対象とした株価指数先物取引を活用する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

## 野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利回り	参考指数 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落額	期中 騰落率								
(設定日) 2023年1月25日	円 銭 10,000	円 -	円 銭 -	% -	% -	3,234.39	% -	% -	% -	% -	% -	% 100.0
(償還時) 1期(2023年7月24日)	(償還価額) 11,919.59	-	1,919.59	19.2	38.7	3,792.67	17.3	-	-	-	-	53.7

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰落率					
(設定日) 2023年1月25日	円 銭 10,000	% -	3,234.39	% -	% -	% -	% -	% -
1月末	9,983	△ 0.2	3,238.48	0.1	98.5	-	-	-
2月末	10,098	1.0	3,269.12	1.1	98.7	-	-	-
3月末	10,290	2.9	3,324.74	2.8	97.4	-	-	-
4月末	10,526	5.3	3,414.45	5.6	97.7	-	-	-
5月末	11,103	11.0	3,537.93	9.4	98.5	-	-	-
6月末	11,922	19.2	3,805.00	17.6	-	-	-	-
(償還時) 2023年7月24日	(償還価額) 11,919.59	19.2	3,792.67	17.3	-	-	-	-

\*騰落率は設定日比です。

\*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



設 定 日 : 10,000円

期末(償還日) : 11,919円59銭 (既払分配金(税込み) : ー円)

騰 落 率 : 19.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。

(注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、設定時を10,000として計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

(設定時～2023年3月中旬)

- (上 昇) 東証(東京証券取引所)による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- (下 落) シリコンバレーバンクなど複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。

(2023年3月下旬～2023年6月16日)

- (上 昇) 米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと。
- (上 昇) 3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まったこと。
- (上 昇) 日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと。

(上 昇) 日経平均株価が1990年代初頭のバブル崩壊後の高値を更新し約33年ぶりの水準まで上昇したこと。

(2023年6月19日～償還時)

(横ばい) 2023年6月16日に基準価額が12,000円以上となり、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えたこと。(当ファンドは、基準価額が一定水準(12,000円)以上となった場合には、円建ての短期公社債等に投資を行ない、主として流動性の確保を図ることを目的とした安定運用に切り替えることを基本とします。)

## ○投資環境

### <日本株式市場>

2023年2月初旬は、2022年10-12月期決算が下振れ傾向となったことなどで下落して始まりましたが、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げ幅を0.25%に縮小したことなどから好決算の成長株を中心に上昇に転じました。中旬に入り、日銀の新総裁に元日銀審議委員の植田和男氏を起用するサプライズ人事が報道されましたが、今後の日銀の金融政策に対する様子見姿勢が強まり方向感に欠ける展開となりました。3月初旬に、東証(東京証券取引所)による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったことが買い材料となりました。中旬には、シリコンバレーバンクなど複数の米国地銀の経営破綻や、欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安などを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落しました。4月下旬には、3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まった一方で、新年度の業績見通しなど足もとの企業決算への警戒感などから一進一退の展開となりました。月末にかけては、米地銀の大規模な資金流出が明らかとなり金融システムへの不安などから下落する局面も見られましたが、日銀の金融政策決定会合において現行の金融緩和策維持が決定されたことで円安が進行し上昇しました。5月は政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったことなどから国内株式市場は底堅い動きとなりました。6月は日銀が金融政策決定会合で金融緩和策の維持を決めたことなどから国内株式市場は上昇を続けました。7月に入り、東京外国為替市場で円相場が1ヵ月ぶりの円高米ドル安水準をつけたことから、輸出関連株を中心に売られたことで、日本株市場全体も下落しました。その後は再び円安基調となり輸出関連株や半導体関連株が値を戻す展開となりました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

### ・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて2023年6月16日までは、おおむね90%以上を維持しました。2023年6月16日に基準価額が12,000円以上となりましたので、速やかに保有銘柄を売却し組入比率をゼロとしました。

## ・期中の主な動き

外需関連企業や、訪日外国人による国内での消費（インバウンド消費）に関連する企業の株主の中から、PBR（株価純資産倍率）などを評価し割安な銘柄に投資を行ないました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が17.3%上昇したのに対し、基準価額は19.2%の上昇となりました。

### 期初から2023年6月16日までの差異要因 （主なプラス要因）

- ①市場平均と比べ多めに投資していた電気機器や輸送用機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資していた銀行業や小売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ②個別銘柄では、ルネサスエレクトロニクス、日本電気、パナソニックホールディングス、ソフトバンクグループ、本田技研工業などが上昇したこと。

### （主なマイナス要因）

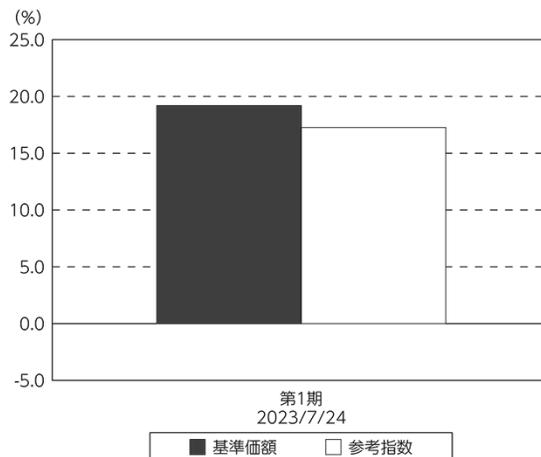
- ①市場平均と比べ少なめに投資していた卸売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったこと。
- ②個別銘柄では、Zホールディングス、住友化学、エムスリーなどが下落したこと。

2023年6月19日以降は、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えました。

## ◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

## ◎設定来の運用経過

### ○基準価額の主な変動要因

基準価額は、設定時10,000円から償還時11,919.59円となりました。設定来お支払いした分配金はありません。

(設定時～2023年3月中旬)

- (上昇) 東証(東京証券取引所)による低PBR(株価純資産倍率)企業への改善策開示などを求める方針を受けて日本企業の資本効率の底上げへの期待が高まったこと。
- (下落) シリコンバレーバンクなど複数の米国地銀の経営破綻や欧州大手金融会社クレディ・スイスの信用不安などをを受けて国内株式市場も金融株を中心に急落したこと。

(2023年3月下旬～2023年6月16日)

- (上昇) 米著名投資家の日本株への追加投資検討の報道などが好感されたこと。
- (上昇) 3月の訪日外国人客数が前年同月比で27倍となったことなどが報じられ国内経済回復に対する期待が高まったこと。
- (上昇) 日本企業の2023年3月期決算が概ね堅調な結果となったことや、政府による新型コロナウイルスの感染症法上の分類見直しを受けて国内経済の回復期待が高まったこと。
- (上昇) 日経平均株価が1990年代初頭のバブル崩壊後の高値を更新し約33年ぶりの水準まで上昇したこと。

(2023年6月19日～償還時)

2023年6月19日以降は、保有株式を全て売却し安定運用に切り替えました。

約款の規定により2023年7月24日に繰上償還いたしました。  
約6ヵ月に亘るご愛顧に対しまして、厚く御礼申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 1 月25日～2023年 7 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	60	0.567	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	(29)	(0.273)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	(29)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.077	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株 式 )	( 8)	(0.076)	
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	68	0.646	
期中の平均基準価額は、10,653円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

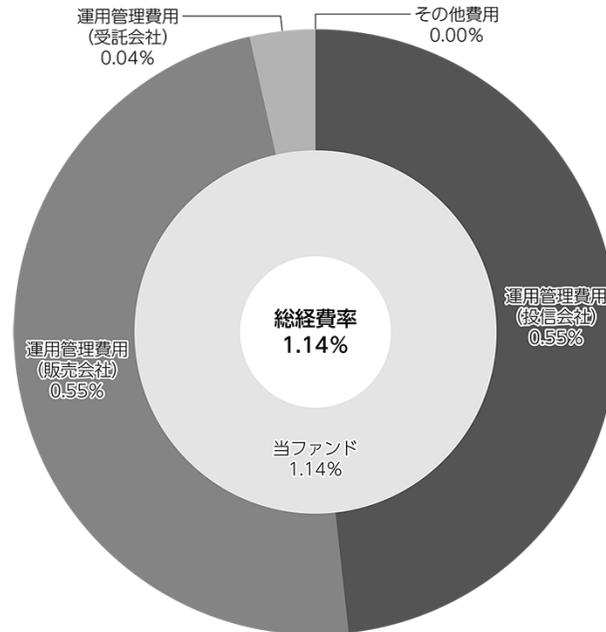
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2023年1月25日～2023年7月24日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		81,951 ( 778)	152,831,847 ( -)	82,729	171,952,167

\*金額は受け渡し代金。

\*単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
内		24,761	24,727	-	-

\*単位未満は切り捨て。

## ○株式売買比率

(2023年1月25日～2023年7月24日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	324,784,014千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	106,119,323千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.06

\*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2023年1月25日～2023年7月24日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 152,831	百万円 48,519	31.7	百万円 171,952	百万円 128,737	74.9

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	80,289千円
うち利害関係人への支払額 (B)	31,023千円
(B) / (A)	38.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

### ○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

2023年7月24日現在、有価証券等の組入れはございません。

### ○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 67,580,246	% 100.0
投資信託財産総額	67,580,246	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2023年7月24日現在)

項 目	償 還 時	円
(A) 資産	67,580,246,601	
コール・ローン等	67,580,246,601	
(B) 負債	412,524,675	
未払解約金	64,346,239	
未払信託報酬	346,354,677	
未払利息	131,216	
その他未払費用	1,692,543	
(C) 純資産総額(A-B)	67,167,721,926	
元本	56,350,701,780	
償還差益金	10,817,020,146	
(D) 受益権総口数	56,350,701,780口	
1万口当たり償還価額(C/D)	11,919円59銭	

(注) 設定年月日2023年1月25日、設定元本額は104,743,832,652円、期首元本額は104,743,832,652円、期末における元本残存率は53.7%、1口当たり純資産額は1.191959円です。

## ○損益の状況 (2023年1月25日～2023年7月24日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	1,099,915,666	
受取配当金	1,104,350,400	
受取利息	1,339	
その他収益金	1,148	
支払利息	△ 4,437,221	
(B) 有価証券売買損益	19,120,320,544	
売買益	20,328,378,781	
売買損	△ 1,208,058,237	
(C) 先物取引等取引損益	△ 33,737,580	
取引益	699,800	
取引損	△ 34,437,380	
(D) 信託報酬等	△ 588,461,090	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	19,598,037,540	
(F) 解約差損益金	△ 8,781,017,394	
償還差益金(E+F)	10,817,020,146	

\*損益の状況の中で(D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2023年1月25日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2023年7月24日		資 産 総 額	67,580,246,601円
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	412,524,675円
				純 資 産 総 額	67,167,721,926円
受益権口数	104,743,832,652口	56,350,701,780口	△48,393,130,872口	受 益 権 口 数	56,350,701,780口
元 本 額	104,743,832,652円	56,350,701,780円	△48,393,130,872円	1万口当たり償還金	11,919円59銭
信託期間中1万口当たり総収益金及び年平均収益率					1,919円59銭 38.7099%

## ○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)	11,919円59銭
----------------	------------

## ○お知らせ

該当事項はございません。